

2023年度 1Q決算

投資家様向け説明資料

2023年7月27日

オムロン株式会社

執行役員常務 CFO 兼 グローバル戦略本部長

竹田 誠治

- 1990年 オムロン株式会社 に入社
- 2006年 オムロン ヘルスケア中国 副総経理 に就任
- 2012年 オムロン ヘルスケア米国 CEO に就任
- 2017年 オムロン株式会社 経営戦略部長 に就任
- 2018年 執行役員 に就任
- 2023年 執行役員常務 CFO に就任



発表のポイント

■ 2023年度 1Q実績

- 1Q実績は、制御機器事業、ヘルスケア事業、社会システム事業が好調に進捗し、増収・増益。
特に、社会システム事業は、再生可能エネルギーの急速な需要拡大を背景に、前年同期比で大幅に増収。
- 売上高は、期初の計画通りに進捗。稼ぐ力であるGP率は、価格適正化の取組みにより向上。

■ 2Q以降の事業環境認識・運営方針

- 事業環境は、事業セグメントごとに需要の濃淡が表出。
制御機器・電子部品事業は、需要回復が期初想定と比べ遅れる見通し。
一方、ヘルスケア・社会システム事業は、需要拡大が継続。
特に、社会システム事業は、再生可能エネルギーの活況な需要が継続する見込み。
- 表出する事業機会にフォーカスし、“自走的成長力”を発揮することで、売上拡大を図る。
同時に、成長投資を厳選して実行する。

目次

- 1. 2023年度 1Q実績** **P.4 ~ 7**
- 2. 2Q以降の事業環境認識・運営方針** **P.8 ~ 14**

1. 2023年度 1Q実績

1Q実績：全社連結

全社で成長機会を捉え、増収・増益を達成

(億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比
売上高	1,844	2,034	+10.3%
売上総利益 (売上総利益率)	804 (43.6%)	905 (44.5%)	+12.6% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	119 (6.5%)	143 (7.0%)	+19.9% (+0.6P)
当期純利益	80	134	+68.0%
米ドル 平均レート (円)	126.5	135.8	+9.3
ユーロ 平均レート (円)	136.8	147.9	+11.2
人民元 平均レート (円)	19.3	19.5	+0.2

1Q実績：事業セグメント別

制御機器事業、ヘルスケア事業、社会システム事業で増収・増益。
電子部品事業は、需要停滞の影響を受け、減収・減益

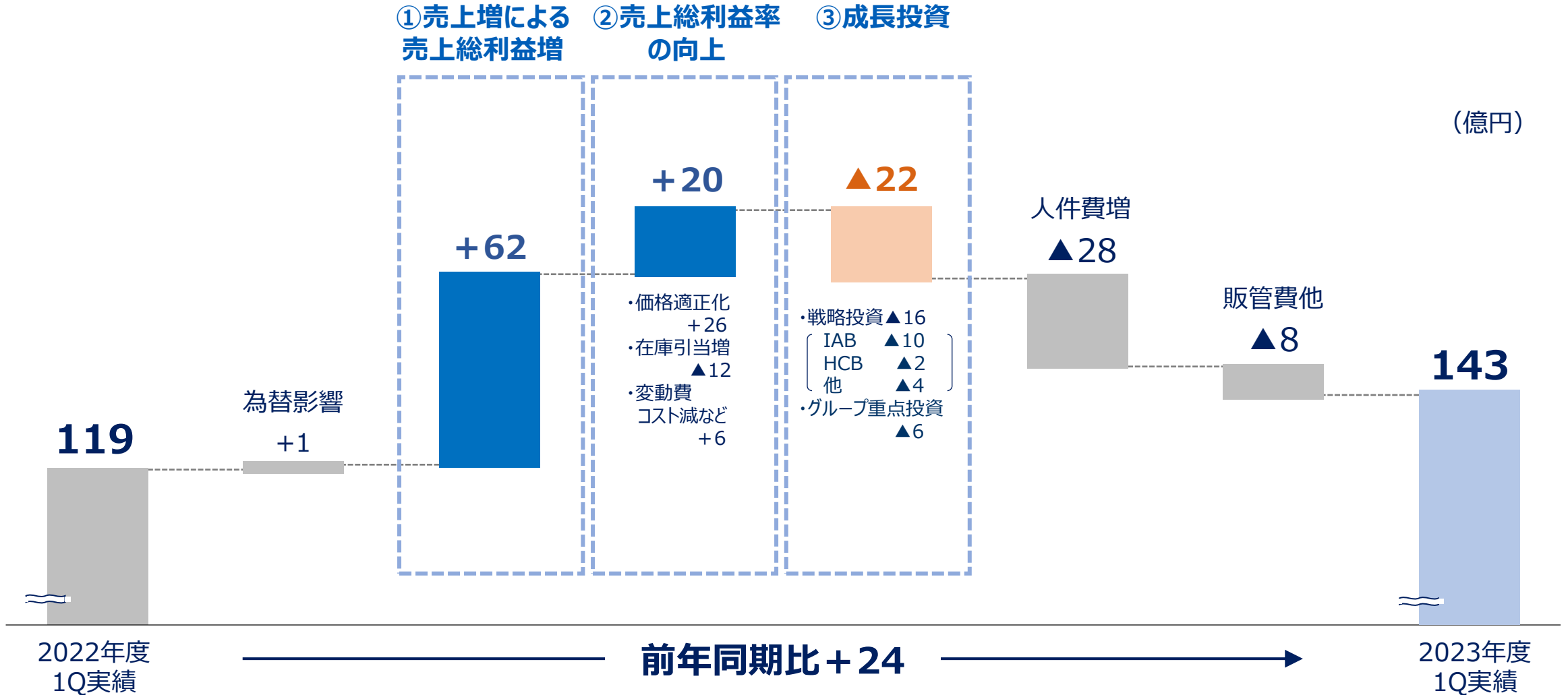
(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,010	1,106	+9.5%	118 (11.6%)	122 (11.1%)	+4.2% (△0.6P)
ヘルスケア事業 (HCB)	341	377	+10.5%	41 (12.1%)	48 (12.8%)	+16.9% (+0.7P)
社会システム事業 (SSB)	157	235	+49.6%	△ 12 -	△ 0 -	- -
電子部品事業 (DMB)	332	312	△5.8%	38 (11.5%)	25 (8.2%)	△33.5% (△3.4P)
本社他 (消去調整含む)	5	4	△11.5%	△ 66	△ 53	-
合計	1,844	2,034	+10.3%	119 (6.5%)	143 (7.0%)	+19.9% (+0.6P)

*営業利益の表にある () は、営業利益率を示しています。

1Q実績：営業利益増減（前年同期比）

不透明な事業環境下においても、売上増と稼ぐ力の強化が進展。
中長期の成長力強化に向けた成長投資を実行



2. 2Q以降の事業環境認識・運営方針

事業セグメント別 事業環境認識

**制御機器事業・電子部品事業は、期初想定から需要回復が遅れる見通し。
一方、ヘルスケア事業は想定通り堅調な需要が継続。社会システム事業は、想定以上に需要が拡大**

制御機器 事業 (IAB)

2Q以降の需要回復タイミングは総じて、期初想定よりも遅れる見通し。

一方で、太陽光発電システム（PV）など想定を上回る需要が継続する領域も表出

デジタル：半導体需要の回復時期は想定よりも遅れ、下期を見込む。太陽光発電システム（PV）投資は、想定を超え好調を継続。

環境モビリティ：二次電池投資の延期により、上期の需要は想定を下回るものの、下期にかけて緩やかな回復を見込む。

食品・日用品：インフレ継続の影響を受け、想定よりも鈍い回復に留まる見通し。

ヘルスケア 事業 (HCB)

期初の想定通り、血圧計を中心にグローバルでの需要回復が2Q以降も継続

循環器：想定通り、中国、欧米市場を中心に、グローバルでの需要回復基調が2Q以降も継続。

呼吸器：ネブライザは、中国・インドを中心に期初想定を超えて堅調に推移。

遠隔診療：想定通り、欧米を中心に市場拡大傾向が継続。

社会システム 事業 (SSB)

期初想定を上回り、2Q以降も好調な市況が継続。特にエネルギーソリューション事業で、住宅向け蓄電システムの市場が拡大

エネルギー：電力代高騰・補助金支援の拡充を受け、住宅領域での再エネ関連投資が想定以上に拡大。

鉄道業界：利用者数の回復に伴い、鉄道各社の設備投資需要は想定を上回る見通し。

電子部品 事業 (DMB)

2Q以降の需要回復タイミングは総じて、期初想定よりも遅れる見通し。

下期は、半導体関連・エネルギー市場向けの部品需要の増加を背景に緩やかな回復を見込む

DC（直流）機器・高周波機器：2Q以降の需要は総じて想定を下回る見込み。中国でのエネルギー市場は需要堅調。

汎用機器：世界的な景気減速から市場全体の需要は弱く、経済回復が想定より遅れる。

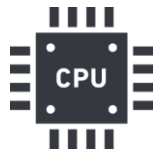
IAB ; 2Q以降の事業環境認識と*i*-Automation!導入の進捗

注力事業領域の需要回復タイミングは、総じて下期となる見通し。
一方、*i*-Automation!採用顧客数は着実に増加

【注力業界別 事業環境認識】

注力業界

期初想定からの需要変化



デジタル

- ・ 半導体需要の回復は下期の見通し
- ・ 太陽光発電システム関連（PV）は、好調が継続、想定を上回る



環境モビリティ

- ・ 二次電池の回復時期は想定より遅れるものの、下期から緩やかに回復



食品&日用品

- ・ サステナビリティ関連投資は引き続き堅調
- ・ その他投資の回復時期は、想定より遅れ



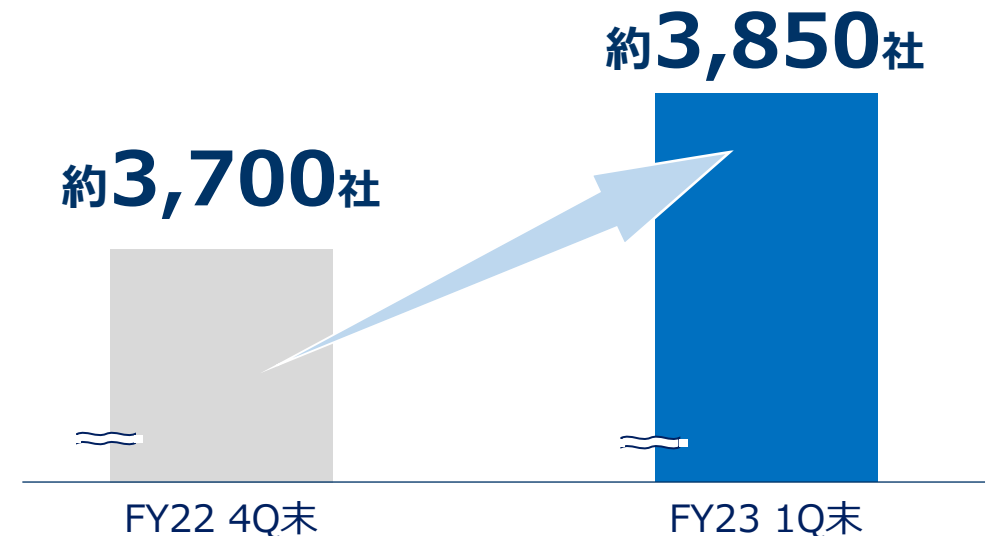
医療・物流

- ・ 年間を通して、概ね想定通りに推移

【*i*-Automation!採用顧客数】

FY23 1Q期間実績

約+150社

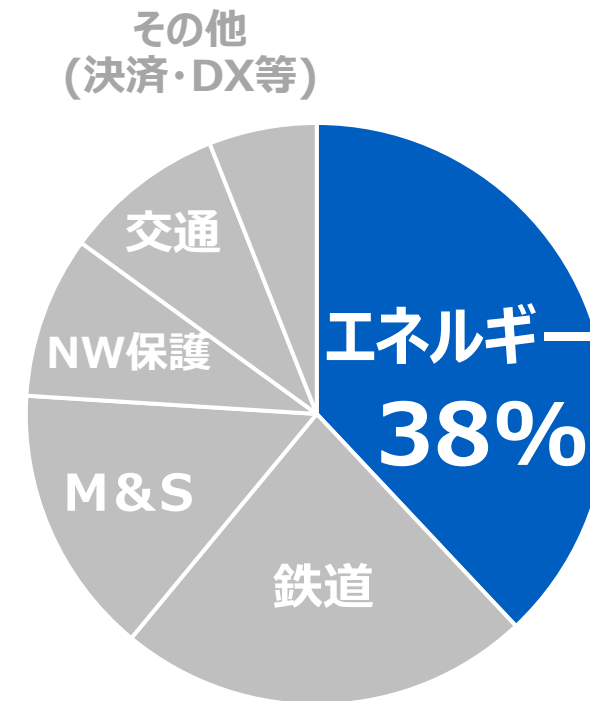
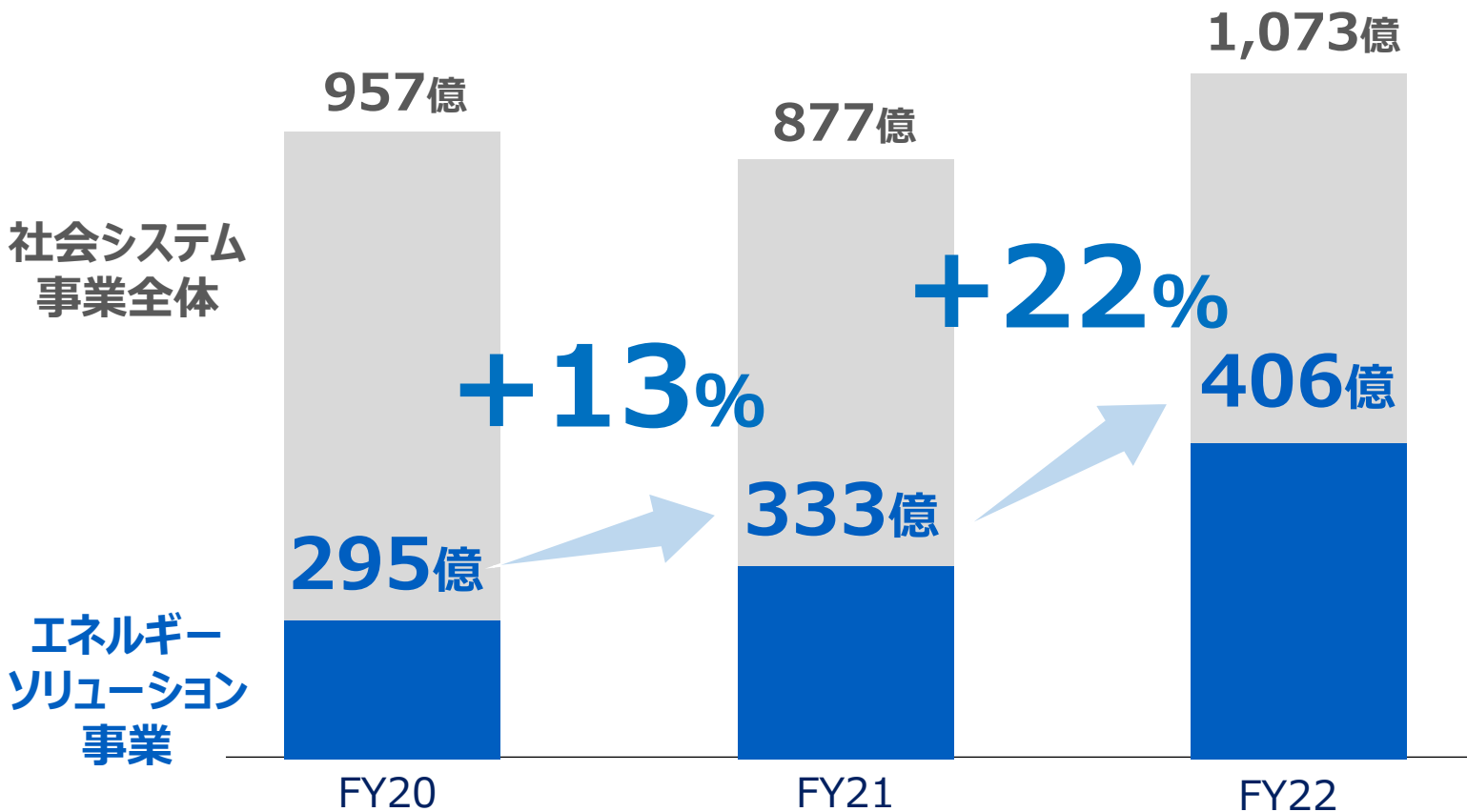


社会システム事業（エネルギーソリューション）の売上成長

エネルギーソリューション事業の売上は年々拡大し、社会システム事業の成長を牽引

エネルギーソリューション事業の売上推移

【参考】
社会システム事業の売上構成比（FY22）



エネルギーソリューション事業が捉える事業機会と提供する製品・サービス

再生可能エネルギーの普及拡大に紐づく需要を着実に捉え、
様々な製品・サービスを各市場に提供

エネルギーソリューション事業が捉える事業機会

オムロンの提供する製品・サービス



住宅

電気代高騰・再エネ補助金を
背景とした再エネ活用の需要拡大



住宅向けパワコン・
蓄電システム



産業

企業サステナビリティ推進に伴う
再エネ活用の需要拡大



産業向け
エネルギーマネジメント



V2X*

EV普及に伴う市場拡大



住宅向け
V2Xシステム

2023年度 通期業績計画：全社

通期業績計画は変更なし

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 計画	前年度比
売上高	8,761	8,900	+1.6%
売上総利益 (売上総利益率)	3,939 (45.0%)	4,145 (46.6%)	+5.2% (+1.6P)
営業利益 (営業利益率)	1,007 (11.5%)	1,020 (11.5%)	+1.3% (+0.0P)
当期純利益	739	745	+0.9%
EPS (円)	372	379	+6
ROIC	10.4%	10%程度	-
ROE	10.6%	10%程度	-
米ドル 平均レート (円)	135.2	130.0	△5.2
ユーロ 平均レート (円)	140.9	140.0	△0.9
人民元 平均レート (円)	19.7	19.0	△0.7

“自走的成長力”の発揮

“厳選した成長投資”の実行

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2023年6月末	前年度末差
流動資産	4,869	4,886	+17
(現金及び現金同等物)	(1,053)	(977)	(△76)
(たな卸資産)	(1,739)	(1,914)	(+175)
有形固定資産	1,296	1,312	+16
投資その他の資産	3,817	3,920	+103
資産の部合計	9,982	10,118	+137
流動負債	2,100	1,847	△253
固定負債	569	567	△2
負債の部合計	2,669	2,414	△255
株主資本	7,285	7,675	+391
非支配持分	28	29	+1
純資産の部合計	7,312	7,704	+392
負債及び純資産合計	9,982	10,118	+137
株主資本比率	73.0%	75.9%	+2.9P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	△14	79	+92
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△65	△95	△29
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	△79	△16	+63
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△289	△106	+183
期末の現金残高	1,284	977	△307
設備投資	60	74	+14
減価償却費	62	69	+7

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動（人民元は0.1円）による影響額（通期）

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	130円
ユーロ	約10億円	約4億円	140円
人民元	約9億円	約2億円	19.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

* 投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト : 5.5%*

*中期経営計画策定時の想定

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/